

2024年9月25日

各 位

会 社 名 株式会社日水コン
代 表 者 名 代表取締役社長 間山 一典
(コード番号：261A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 執行役員 コーポレート本部
副本部長 (兼) 経営企画部長 梶 道夫
(TEL. 03-5323-6200)

株式売出しにおけるブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

2024年9月9日開催の当社取締役会において決議いたしました株式売出し等につきましては、ブックビルディングの仮条件等が未定でありましたが、2024年9月25日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 株式売出しの件

- (1) 仮 条 件 1,320円 から 1,430円
- (2) 売 出 価 格 売出価格は、上記仮条件における需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日に決定するものとする。当該仮条件が今後変更される場合は、その変更について代表取締役社長に一任する。
- また、売出価格及び引受価額の決定についても、代表取締役社長に一任する。
- (3) 仮条件の決定理由 仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 販売先指定の件（親引け）

当社が、引受人に対し、販売を要請している親引け先の概況については以下のとおりです。

（1）親引け先の状況等①

a. 親引け先の概要	名称	株式会社栗本鐵工所
	本店の所在地	大阪府大阪市西区北堀江一丁目12番19号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 菊本 一高
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書第128期（自2023年4月1日～至2024年3月31日） 2024年6月27日関東財務局長へ提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と当社は水道分野の官民連携方式（PPP）、設計施工一括プロジェクト各1か所のコンソーシアムメンバーとして提携しており、また外注業者としても基本契約を締結しています。
c. 親引け先の選定理由	国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式を積極的に導入することを政策決定しており、株式を割当することでこれまでの水道分野に加えて下水道分野でのコンソーシアムメンバーでの提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、833,300株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が提出した第128期有価証券報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。	
g. 親引け先の実態	親引け先は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、コーポレートガバナンス報告書において、反社会的勢力を排除する体制を整備している旨記載されていることから、反社会的勢力との関係性を有していないと判断しております。	

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

親引け先の状況等②

a. 親引け先の概要	名称	石垣メンテナンス株式会社
	本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 石垣 真
	資本金	50,000千円
	事業の内容	上下水道施設・ポンプ施設の運転維持管理業務、アフターサービス、各種設備の据付、改造工事、製品販売
	主たる出資者及び出資比率	株式会社石垣（100%）
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と当社は拡大基調にある上下水道分野の官民連携方式（PPP）、上下水道施設包括民間委託プロジェクトにおいて互いの強みを生かした提携を志向しております。
c. 親引け先の選定理由		国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式（PPP）や包括民間委託を積極的に導入することを政策決定しております。株式を割当することでこれらの上下水道運営事業におけるコンソーシアムメンバーとしての提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、378,700株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		親引け先とは親引けに係る協議に先立ち秘密保持契約を締結しており、同契約で反社会的勢力の排除を確約しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

親引け先の状況等③

a. 親引け先の概要	名称	ヒノデホールディングス株式会社
	本店の所在地	福岡県福岡市博多区堅粕五丁目8番18号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 浦上 紀之
	資本金	27,000千円
	事業の内容	日之出水道機器株式会社を中核とするマンホール蓋などの鋳造開発、製造企業グループの持株会社
	主たる出資者及び出資比率	株式会社日昭（74.8%）、浦上紀之（13.3%）、株式会社福岡銀行（2.2%）
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先のグループ企業の中核である日之出水道機器株式会社はマンホール蓋を主力とした下水道管路資機材のトップメーカーであり、加えて下水道管路内の流量、水位の流況監視システムを保有しております。今後、拡大が見込まれ上下水道管路施設包括民間委託プロジェクトにおいて互いの強みを生かした提携並びに製品開発を志向しております。
c. 親引け先の選定理由		国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式や包括民間委託を積極的に導入することを政策決定しております。株式を割当することで更に上下水道運営事業におけるコンソーシアムメンバーとしての提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、75,700株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		親引け先とは親引けに係る協議に先立ち秘密保持契約を締結しており、同契約で反社会的勢力の排除を確約しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

親引け先の状況等④

a. 親引け先の概要	名称	管清工業株式会社
	本店の所在地	東京都世田谷区上用賀一丁目7番3号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 長谷川 健司
	資本金	250,000千円
	事業の内容	下水道管路等の維持管理業務・保守業務
	主たる出資者及び出資比率	従業員持株会（26.3%）、東京中小企業投資育成株式会社（25.1%）、役員持株会（19.7%）、長谷川健司（7.9%）、株式会社カンツール（6.8%）
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	2024年4月1日より親引け先から技術職1名を出向受け入れております。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先と当社は下水道管路分野の包括民間委託1か所のコンソーシアムメンバーとして提携しており、外注業者としても基本契約を締結しています。
c. 親引け先の選定理由		国土交通省は、今後の上下水道施設の運営事業においては官民連携方式（PPP）や包括民間委託を積極的に導入することを政策決定しております。株式を割当することで更に上下水道運営事業におけるコンソーシアムメンバーとしての提携が深まり互いの企業価値向上に大きく繋がるものであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、37,800株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		親引け先とは親引けに係る協議に先立ち秘密保持契約を締結しており、同契約で反社会的勢力の排除を確約しております。

親引け先の状況等⑤

a. 親引け先の概要	日水コン従業員持株会（理事長 小林 正樹） 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
b. 当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c. 親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d. 親引けしようとする株式の数	未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、34,000株を上限として、売出価格決定日に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g. 親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、【ご参考】の「2. ロックアップについて」をご参照ください。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する一般向け売出しとして行われる売出価格と同一となり、売出価格決定日に決定される予定です。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 (%)	引受人の買取引受による売出し後の所有株式数（株）	引受人の買取引受による売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	2,370,000	19.51	2,370,000	19.51
一般財団法人水・地域イノベーション財団	東京都新宿区西新宿6丁目12番1号	1,820,000	14.98	1,820,000	14.98
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,000,000	8.23	1,000,000	8.23
株式会社栗本鐵工所	大阪府大阪市西区北堀江一丁目12番19号	—	—	833,300	6.86
野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	6,032,000	49.65	786,700	6.48
石垣メンテナンス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	—	—	378,700	3.12
四戸 泉	岩手県花巻市	300,000	2.47	300,000	2.47
北村 昌之	大阪府柏原市	100,000	0.82	100,000	0.82
佐久間 麻弥	東京都練馬区	80,000	0.66	80,000	0.66
ヒノデホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区堅粕五丁目8番18号	—	—	75,700	0.62
計	—	11,702,000	96.33	7,744,400	63.75

(注) 1. 所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2024年9月9日現在のものです。

2. 引受人の買取引受による売出し後の所有株式数及び引受人の買取引受による売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2024年9月9日現在の所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に、引受人の買取引受による売出し及び親引け（株式会社栗本鐵工所833,300株、石垣メンテナンス株式会社378,700株、ヒノデホールディングス株式会社75,700株、管清工業株式会社37,800株、日水コン従業員持株会34,000株として算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (5) 株式併合等の予定の有無及び内容 該当事項はありません。
- (6) その他参考になる事項 該当事項はありません。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 株式売出しの概要

- (1) 売出株式数
- | | | |
|------|-------------------|------------|
| 普通株式 | 引受人の買取引受による売出し | 5,245,300株 |
| | オーバーアロットメントによる売出し | 786,700株 |
- (※)
- (2) 需要の申告期間 2024年9月27日（金）から
2024年10月3日（木）まで
(2024年10月9日（水）までの間のいずれかの日まで延長される場合がある。)
- (3) 売出価格決定日 2024年10月4日（金）から2024年10月10日（木）までの間のいずれかの日（売出価格は仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)
- (4) 申 込 期 間 売出価格決定日の翌営業日から
(注) 売出価格決定日の4営業日後の日まで
- (5) 株 式 受 渡 期 日 2024年10月16日（水）から2024年10月22日（火）までの間のいずれかの日
(注)

(注) 申込期間は、売出価格決定日の翌営業日から4営業日の間、株式受渡期日は申込期間最終日の3営業日後の予定である。具体的には売出価格決定日に応じて、以下のとおりとなる。

	売出価格決定日	申込期間	株式受渡期日
①	2024年10月4日（金）	自2024年10月7日（月） 至2024年10月10日（木）	2024年10月16日（水）
②	2024年10月7日（月）	自2024年10月8日（火） 至2024年10月11日（金）	2024年10月17日（木）
③	2024年10月8日（火）	自2024年10月9日（水） 至2024年10月15日（火）	2024年10月18日（金）
④	2024年10月9日（水）	自2024年10月10日（木） 至2024年10月16日（水）	2024年10月21日（月）
⑤	2024年10月10日（木）	自2024年10月11日（金） 至2024年10月17日（木）	2024年10月22日（火）

(※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主である野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合（以下、「貸株人」という。）から借入れる株式であります。これに関連して、野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限として、貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下、「グリーンシュエーション」という。）を付与される予定であります。

また、野村證券株式会社は、以下の期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）に、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限（上限株式数）とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

- ①売出価格決定日が2024年10月4日（金）の場合は、「自2024年10月16日（水）至2024年11月6日（水）」
- ②売出価格決定日が2024年10月7日（月）の場合は、「自2024年10月17日（木）至2024年11月6日（水）」
- ③売出価格決定日が2024年10月8日（火）の場合は、「自2024年10月18日（金）至2024年11月12日（火）」
- ④売出価格決定日が2024年10月9日（水）の場合は、「自2024年10月21日（月）至2024年11月13日（水）」
- ⑤売出価格決定日が2024年10月10日（木）の場合は、「自2024年10月22日（火）至2024年11月13日（水）」

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、上記グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ売出人である野村キャピタル・パートナーズ第一号投資事業有限責任組合並びに当社株主である株式会社クボタ、一般財団法人水・地域イノベーション財団、伊藤忠商事株式会社、四戸 泉、北村 昌之及び佐久間 麻弥は、野村證券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を野村證券株式会社が取得すること等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は野村證券株式会社に対し、ロックアップ期間中は、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、野村證券株式会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

さらに親引け先である株式会社栗本鐵工所、石垣メンテナンス株式会社、ヒノデホールディングス株式会社及び管清工業株式会社は、野村證券株式会社に対して、上場（売買開始）日（当日含む）から同日後180日目の日までの期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社株式の売却等は行わない旨の書面を差し入れる予定であります。また、親引け先である日水コン従業員持株会は、野村證券株式会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、株式受渡期日（当日含む）から同日後180日目の日までの期間中、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。